



平成27年度一般会計決算について

平成27年度一般会計決算は、後期基本計画の着実な推進を図りつつ、限られた財源を有効に活用し適切な執行に努め、歳入総額が212億6,665万円、歳出総額が202億3,714万円となり、実質収支は9億6,836万円の黒字決算となりました。

全体的には、実質単年度収支が財政調整基金を5億5,900万円取崩したものの7億8,964万円の赤字から3億1,011万円の赤字へと赤字額が減少し、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は2,233万円から4億3,479万円へと大きく黒字が増加しています。

更に、財政指標等については、経常収支比率（87.0%→86.9%）や公債費負担比率（14.5%→13.9%）は前年度よりも好転しており、実質公債費比率（3.2%→2.4%）などの健全化判断比率も、国が定める基準を大幅に下回っております。

一方、自主財源の根幹となる市税収入は、前年度に比べ約3億円の減収となったものの、財政調整基金残高については、前年度から約1億8,000万円の減となる約42億7,000万円を確保し、市債残高は7年連続で減少しており、厳しい財政状況下でありながらも、一定程度の財政健全性は確保できたと考えております。

今後におきましても、中期的には財源不足が見込まれる厳しい財政状況でありますことから、第2次行財政改革大綱前期実施計画（平成27年度～平成29年度）を着実に推し進め、持続可能な行財政運営に努めてまいります。

なお、現在開会中の9月定例市議会において、平成27年度決算の審議をお願いいたしております。

※用語について

実質収支・・・（歳入決算額－歳出決算額）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質単年度収支・・・（実質収支－前年度の実質収支）＋財政調整基金積立額
－財政調整基金取崩額

経常収支比率・・・人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源が、どの程度充当されたかをみる指標

公債費負担比率・・・公債費充当一般財源（地方債元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標

健全化判断比率・・・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があり、財政の健全化を判断する指標